

議員提出議案第 4 号

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度
の拡充を求める意見書

桑名市議会会議規則第13条第1項の規定に基づき、標記の議案を次のとおり
提出します。

令和 8 年10月 1 日 提出

提出者 桑名市議会議員

賛成者

同

同

同

同

同

同

同

同

同

松田正美
水谷晃治
成田久美子
太田 誠
畑 紀子
伊藤研司
永野元康
近藤奈歩
多屋真美



子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度
の拡充を求める意見書

厚生労働省の「2025年国民生活基礎調査」によると、「子どもの貧困率」は11.0%であり、子どもの9人に1人が貧困状態にあるとされている。また、大人が1人の世帯の相対的貧困率は44.7%と極めて高く、大人が2人以上いる世帯の6.7%を大きく上回っている。

そのような中、物価高の収束が見られず、実質賃金の低下によって、ひとり親家庭で育つ子どもたちを取り巻く環境は、厳しい状況が続いている。

こうした状況を踏まえ、三重県では2025年3月に「三重県子どもの貧困対策計画」と「三重県ひとり親家庭等自立促進計画」を一本化し、「三重県子どもの貧困の解消に向けた対策及びひとり親家庭等支援計画」を策定した。この計画では、子どもの貧困を経済的困難に加え、それに起因して発生する病気や発達の遅れ、自尊感情や意欲の喪失、学力不振、問題行動や非行、社会的な孤立、学習や進学機会の喪失など、さまざまな課題を抱えている状況として捉えている。そして、子どもへの学習支援や安心できる居場所づくり、保護者への就労・経済的支援などを具体的な取組として掲げている。

貧困の連鎖を断ち切るための教育に関わる公的な支援は極めて重要であり、支援を必要とする子どもたちや家庭に対して、相談体制を今まで以上に充実させる取り組みを含め、就学・修学支援の更なる拡充が必要と考える。

一例として、桑名市でも進められているデジタルドリルは、Wi-Fi環境のある家庭とない家庭とで、その活用に差が生じているが、このような貧困による教育の格差が生じることはあってはならない。

一方、高等学校等就学支援金制度においては、2026年度から公立・私立を問わず所得制限が撤廃され、全ての世帯が支援の対象となった。しかしながら、標準的な修業年限を超過した場合、就学支援金の対象外となることや、履修単位数によって授業料を定めている場合に支給上限が設定されていることなど、改善すべき課題がある。

また、専攻科生徒への修学支援制度における国庫負担の割合の引き上げについては、国の責任において更に進めていくことが求められる。

以上のことから、全ての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、子どもの貧困対策の推進と就学・修学保障制度の拡充を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年10月1日

桑名市議会

衆議院議長様
参議院議長様

内閣総理大臣様

総務大臣様

財務大臣様

文部科学大臣様